

平成19年8月30日
消防庁総務課

平成20年度消防庁予算概算要求(案)の概要

平成20年度要求額 161億41百万円(⑱135億64百万円)

(単位:百万円、%)

	⑳要求額 a	⑲当初予算 b	比較増減額 a-b	増減率 (a-b)/b
総 額	16,141	13,564	2,577	19.0
事業費等	7,470	5,093	2,377	46.7
消防補助負担金	8,671	8,471	200	2.4
緊急消防援助隊設備整備費補助金	5,200	5,000	200	4.0
消防防災施設整備費補助金	3,351	3,351	0	0.0
国庫負担金	120	120	0	0.0

注 端数処理の関係上、表中の計算が合わないことがある。

⑳要求額のうち、525百万円は重点施策推進要望。

(担当課・連絡先)
消防庁総務課
川島理事官、佐藤係長
TEL:03-5253-7506
FAX:03-5253-7531

〈主要事業〉

(1) 大規模地震・大規模災害に対する備えの強化

100億47百万円（13億68百万円増）

〈主なもの〉

- ① 民間事業所における自衛消防力の確保
1億円（新規）
- ② 緊急消防援助隊の充実強化
52億円（^①50億円）
- ③ ヘリコプターの利活用による被災地情報の収集能力の向上
1億06百万円（新規）
- ④ 原子力災害対策の拡充
11百万円（^①4百万円）
- ⑤ 消防防災施設の整備
33億51百万円（^①33億51百万円）
- ⑥ 特別高度工作車の整備【重点施策推進要望】
5億25百万円（新規）

(2) 消防防災・危機管理体制の強化

20億28百万円（7億07百万円増）

〈主なもの〉

- ① 市町村消防の広域化の推進
13百万円（^①18百万円）
- ② 消防団による地域活動の推進
90百万円（^①69百万円）
- ③ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備推進
35百万円（^①1億84百万円）

④ 国民保護訓練の経費負担

94 百万円 (1994 百万円)

⑤ 北海道洞爺湖サミット消防・救急体制整備費補助金

4 億 75 百万円 (新規)

(3) 火災予防対策等の積極的推進・消防防災科学技術の向上

14 億 04 百万円 (2 億 90 百万円増)

<主なもの>

① 住宅用火災警報器等の普及促進

60 百万円 (1924 百万円)

② 火災危険性の高い小規模施設に対応した防火対策の推進

37 百万円 (新規)

③ 屋外貯蔵タンクの安全対策の充実

1 億 19 百万円 (新規)

④ 消防防災技術研究開発

3 億 46 百万円 (193 億 11 百万円)

(4) 地域防災力の強化・救急救命の充実と高度化

2 億 85 百万円 (1 億 51 百万円増)

<主なもの>

① 自主防災組織の育成等

14 百万円 (1916 百万円)

② 救急隊員・救急救命士が行う救命措置等の質の向上

16 百万円 (199 百万円)

③ 応急手当の普及・促進のための A E D 等の救命機器の
導入・検討

30 百万円 (新規)

④ 新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備

93 百万円 (新規)